

ちゅらしま おきなわ

# 美ら島沖縄

1 JANUARY  
2022  
vol.556

読者  
プレゼント

抽選で計10名様に!

詳細はP15をCHECK

特集 「沖縄県」この1年

すべての  
子どもたちが  
希望を持って  
暮らせるように





# 年頭の御挨拶



はいさい、ぐすーよー ちゅーうがなびら  
明けまして おめでとーございます。

県民の皆さまには、幸多き新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症対策に県民一丸となって取り組んだ一年となりました。医療従事者の皆さま、そして県民及び事業者の皆さまの多大な御理解と御協力に対し、改めて感謝申し上げます。

沖縄県は昨年5月下旬に緊急事態宣言の対象地域として指定され、約4ヶ月間にも及ぶ社会経済活動の制限により様々な分野で深刻な影響を受けました。今年は感染拡大防止対策を講じつつ、県経済の早期回復と県民生活の安定に向け、引き続き各種支援を実施するとともに、アフターコロナを見据え、新たなビジネススタイルへの移行を前提に業態転換などの事業再構築支援や、新規事業創出等に取り組んでまいります。

沖縄県は今年5月15日に、本土復帰から50周年を迎えます。この大きな節目に記念式典を始めとして、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭「美ら島おきな文化祭2022」の開催など、様々な分野の記念事業を県民の皆さまにも参画いただきながら実施することとしております。記念事業を通して、沖縄の復帰から今日までの歴史を振り返り先人達の労苦と知恵を学ぶとともに、自然や文化等の魅力を共有し、産業等の新たな展望等を国内外に広く発信してまいりたいと考えております。

また今年は、沖縄県の新たな振興計画がスタートする重要な年でもあります。新たな計画では、SDGsを取り入れ、社会・経済・環境の三つ

の側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」の実現を目指してまいります。また、ウィズコロナからアフターコロナの新しい生活様式に適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、沖縄県の自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を図るため、計画策定後は各種施策を積極的に展開してまいります。

米軍基地問題については、昨年5月、本土復帰50周年に向け、政府に対し在沖米軍基地の整理・縮小や基地負担の実質的軽減など6項目について新たに要請を行いました。今年も沖縄の米軍基地問題について引き続き日米両政府へ訴えるとともに、国内外への情報発信強化などにより、目に見える形で過重な基地負担軽減が図られるよう取り組んでまいります。

復帰50周年の「新時代沖縄」の到来に向け、「沖縄らしい優しい社会」を構築し、島々の鼓動、人々の輝き、限らない沖縄の可能性を存分に引き出し、「誇りある豊かさ」の実現に取り組んでまいります。県民の皆さまには、引き続き県政への御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新しい年が皆さまにとりまして明るく希望に満ちた年となりますよう祈念いたしまして新年の御挨拶といたします。

くとうしん ゆたさるぐとう うにげーさびら  
(今年も よろしくお願いいたします。)

令和四年一月一日

沖縄県知事 玉城デニー



はたちの南犬血キャンペン



献血バス運行スケジュール

11/17

玉城知事が、務台環境副大臣と面談

新たに環境副大臣に就任した務台俊介氏が、軽石大量漂流・漂着状況視察のため沖縄を訪れ、玉城知事と面談を行いました。玉城知事は、「軽石の問題は、沖縄の美しい海岸の景観や自然海岸にも大きな影響を与えている」と一日も早い軽石問題の解決に向け協力を求めました。



務台副大臣は、新型コロナウイルスの影響に加え軽石の問題が県民生活に追い打ちをかけていることに触れ、早期解決に向け全力で支援する考えを示しました。また、務台副大臣は面談後、軽石が漂着した海岸や、回収した軽石を仮置きするヤードを視察しました。

11/18

玉城知事が、岸田文雄首相らと面談

玉城知事は、県市長会会長、町村会会長らと上京し、岸田文雄首相と会談を行いました。

玉城知事は、新たな沖縄振興に係る法律の適用期間を10年とし同期間中の振興予算の3千億円台の確保、駐留軍用地の跡地利用推進法の10年延長と特別措置の拡充、沖縄振興開発金融公庫の現行組織の存続と機能強化及び新たな沖縄振興関連法に関する協議の場の開催についての要望書のほか、令和4年度沖縄振興予算の確保と令和4年度税制改正要望を含む要望書の3点を手交しました。

同日、玉城知事らは、岸田首相のほか、松野博一官房長官、西銘恒三郎沖縄担当大臣とも面談を行いました。



西銘沖縄担当大臣に要望書を手交

11/18・19

1T見本市「ResortTech EXPO 2021 in Okinawa」開催

今年で3回目となる「ResortTech EXPO 2021 in Okinawa」(以下、EXPO)が、沖縄コンベンションセンターにて開催されました。EXPOでは、60社を超える企業や団体による様々なITソリューションの展示や活発な商談が行われた他、観光や公共交通のデータ活用、ドローンに関する国家戦略特区についてのシンポジウムなどが開催され、今回も多くの方にご来場いただきました。

県では、県内産業のDX推進に向け、EXPOの開催を支援するとともに、様々な施策に取り組んでまいります。



11/29・11/22

駐日ベラルーシ共和国特命全権大使 および駐日米国臨時代理大使が 玉城知事を表敬訪問

11月22日、ルスラン・イエシン駐日ベラルーシ共和国特命全権大使が玉城知事を表敬訪問しました。

また、11月29日、レイモンド・グリーン駐日米国臨時代理大使が玉城知事を表敬訪問しました。

玉城知事は、教育や経済、環境等様々な分野における両国と県の連携、交流を深めたいと述べました。



駐日ベラルーシ共和国特命全権大使 ルスラン・イエシン氏



駐日米国臨時代理大使 レイモンド・グリーン氏(左から2番目)

- 02 年頭の御挨拶
  - 03 県政フラッシュ
  - 04 特集 沖縄県「この一年
  - 06 10分でわかるうちなりのSDGs
  - 08 チャーガンジューおきなわ
  - 09 ▼おいしく楽しく自宅で『お魚』はん
  - 09 県の動き① 新鮮な県産食材を
  - 10 県の動き② オンライン版「1Tまつり2022
  - 10 41市町村特産品めぐり 宜野座村
  - 11 県の動き③ サッカーキャンプ&プロ野球
  - 12 キャンプ2022
  - 12 情報ひろば
  - 14 県の動き④ 沖縄空手世界大会2022
- 開催決定!!

沖縄の人口・世帯の動き 令和3年11月1日現在

総人口 146万8,755人 ※前月比229人増加  
世帯数 62万3,596世帯 ※前月比433世帯増加

沖縄県庁広報課 公式LINE @okinawa-government



沖縄県庁広報課 公式ツイッター @okinawa\_pref



本号の電子Book版とバックナンバーはホームページでご覧いただけます。

美ら島沖縄



【美ら島沖縄の設置場所】 沖縄ファミリーマート、モノレール各駅等で無料配布しています。また、公共機関や銀行、病院など多くの方々が利用する施設でもご覧いただけます。新規設置施設も受付致しておりますので関心のある方は広報課までご連絡ください。なお、全世界向けの戸別配布は致しかねます。ご了承ください。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは、2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられている2030年までの国際社会全体の目標です。SDGsは17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会環境分野の課題の解決に向け、総合的に取り組むこととしています。



はたちの献血キャンペーン



献血バス運行スケジュール

# 「沖縄県」 この二年

※☆があるものは写真あり

4月		3月			1月		
7日	1日	29日	27日	26日	25日	31日	22日
県立真和志高等学校に「ゆい教室」を設置	県警察本部に「地域部」を新設 小中学校全学年における少人数数学級を実現	保健医療部に「感染症対策課」を設置 座間味村阿嘉・慶留間地区への水道広域化の実施(水道用水供給開始)	「首里城復興基本計画」を策定	地域高規格道路「南部東道路」の暫定供用開始☆	「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を発表	「沖縄県気候非常事態宣言」の実施及び「第2次地球温暖化対策実行計画」を策定	「沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島にじいる宣言)」を発表☆
						「公立沖縄北部医療センター基本構想」を策定	「沖縄ーT津梁パーク内に「アジアーTビジネスセンター」を設置し供用を開始
							第32軍司令部壕保存・公開検討委員会の設置☆※



3月27日

南部東道路は、沖縄本島南部地域における産業及び観光の振興や医療支援等を目的に整備を進めており、南城大城IC～南城佐敷・玉城ICの区間を暫定2車線で供用開始しました。



3月26日

すべての県民の尊厳を等しく守り、個々の違いを認め、互いに尊重しあう共生の社会づくりを目指し、「沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島にじいる宣言)」を発表しました。



1月22日

第32軍司令部壕の沖縄戦における歴史的役割を次世代に継承するため、壕の保存・公開及び平和発信・継承のあり方等について、有識者等から意見を聴取する第32軍司令部壕保存・公開検討委員会を設置しました。



10月8日

小笠原諸島海底火山の噴火に由来するとみられる大量の軽石が県内各地に漂流・漂着していることが確認されました。11月17日に「第1回軽石問題対策会議」を開催、全庁的に連携して対応を行います。



8月27日

東京2020オリンピックでメダルを獲得した、喜友名諒選手、平良海馬選手、屋比久翔平選手に沖縄県民栄誉賞、佐久本嗣男氏に沖縄県スポーツ指導者特別賞を授与することを発表しました。



8月1日

県内で確認された感染者数の人口比が全国ワーストで、海外諸国ではロックダウン相当のレベルになったことから、県、市町村、医療界、経済界が連携して感染防止対策を徹底するため、「沖縄県緊急共同メッセージ」を発出しました。

11月				10月			
26日	22日	17日	1日	31日	30日	21日	8日
第2回ちゅうちなー草の根平和貢献賞受賞者の決定	「沖縄県子ども貧困対策計画」(2016～2021年度)の最終評価報告書の公表	「おきなわ子ども権利の日」及び「おきなわ子ども権利週間」の設定☆	「琉球歴史文化の日」の制定記念式典の開催☆	令和3年度沖縄県離島町村職員採用共同試験の実施(県内初の取り組み)	「空手の日」記念演武祭を平和祈念公園(糸満市)で開催☆	南城市サキタリ洞遺跡での日本最古の着色装飾品(貝製ビーズ)発見について県立博物館美術館が発表	海底火山に由来するとみられる大量の軽石の県内各地への漂流・漂着を確認☆
						新たに創設された沖縄県スポーツ栄誉賞の表彰式を開催し、東京2020オリンピック・パラリンピックに出場した選手らに授与☆	

2021年は、「沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島にじいる宣言)」の発表、「琉球歴史文化の日」の制定、「奄美・沖縄の世界自然遺産登録」記念式典の開催、など様々な取り組みを行ってまいりました。  
また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、県内各地で聖火リレーが行われた他、13名の県出身・県関係者が大会に出場し、多くの県民に感動と勇気をもたらしました。  
一方で、収束が見通せない新型コロナウイルス感染症対策に県民一丸となって取り組んだ1年でもありました。今年は感染防止対策を講じつつ、深刻な影響を受けた県経済や県民生活の早期回復に向けて各種支援等に更に取り組みます。  
今年、沖縄は本土復帰から50周年を迎える節目の年であり、新たな振興計画がスタートする重要な年でもあります。新たな振興計画はSDGsを取り入れ、「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を図るため、策定後は各種施策を積極的に展開してまいります。



はたちの献血キャンペーン



献血バス運行スケジュール

9月			8月				7月		6月	5月			4月		
9日	8日	6日	27日	19日	14日	1日	28日	26日	1日	27日	25日	1・2日	30日	27日	23日
第一回プラスチック問題に関する万国津梁会議を開催	第一回琉球文化ルネサンスに関する万国津梁会議を開催	第一回沖縄県DX推進本部会議の開催	東京2020オリンピックピックでメダルを獲得した上与那原寛和選手に沖縄県民栄誉賞を授与することを発表	東京2020オリンピックピックでメダルを獲得した喜友名諒選手ら三名に沖縄県民栄誉賞、佐久本嗣男氏に沖縄県スポーツ指導者特別賞を授与することを発表 ☆	北部地区に設置する県立中高一貫教育校の校名が「県立名護高等学校附属中学校」に決定	東京2020パラリンピック県内各地で聖火リレー実施	「沖縄県緊急共同メッセージ」の発出 ☆	那覇ー栗国航空路線3年ぶりの運航再開	奄美・沖縄の世界自然遺産登録 ☆	「新たな振興計画(素案)」の公表 ☆	在沖米軍基地の更なる整理・縮小等を日米両政府へ要請	ハワイ州と沖縄県によるクリーンエネルギー協力に関する覚書の締結	東京2020オリンピック県内各地で聖火リレー実施 ☆	第一回沖縄県食品ロス削減推進会議を開催	「新たな沖縄振興のための制度提言」の公表

P 4 下段に続く



世界的に貴重な生物多様性が評価され、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録されました。11月には、自然環境の価値を認識し、次世代へ継承していくことを決意するために「世界自然遺産登録記念式典」を開催しました。



令和4年度からスタートする「新たな振興計画」の素案を公表しました。また、6月9日には、沖縄県振興審議会への同素案を諮問し、12月27日に答申が取りまとめられました。



東京2020オリンピック大会に向け、平和・希望の象徴である聖火をこの沖縄に迎えるとともに、県内各地で聖火リレーを実施し、聖火のたすきを途切れさせずに次の県につなげることができました。  
Photo by Tokyo 2020



うるま市津堅島において、平成19年度より、かんしょに被害を及ぼすゾウムシ類根絶のため、防除事業を開始し、アリモドキゾウムシについて根絶したことが確認されました。



子どもの権利の普及啓発のため、毎年11月17日を「おきなわ子どもの権利の日」とし、11月17日から23日までを「おきなわ子どもの権利週間」としました。



3月に、琉球歴史文化の日条例を制定し、11月1日を「琉球歴史文化の日」と定めました。また、県民が沖縄の歴史と文化への理解を深めると共に、新たな歴史と文化を創造していくための機運を醸成するため、11月1日に琉球歴史文化の日制定記念式典を開催しました。



「平和の武」である沖縄空手を通して「平和のこころ」を伝え、世界の平和と人々の幸福に貢献することに願いを込め、空手の魅力を広く国内外に発信するため、「空手の日」記念演武祭を平和祈念公園で開催しました。



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場した、糸数陽一選手、宮本昌典選手、當銘孝仁選手、津波響樹選手、東江雄斗選手、池原綾香選手、新城幸也選手、喜納翼選手、渡名喜南選手に沖縄県スポーツ栄誉賞を授与しました。

新型コロナウイルス感染症に関する主な動き	
1月20日	新型コロナウイルス感染症「沖縄県緊急事態宣言」を発出
2月3日	那覇空港PCR検査プロジェクト(NAPP)スタート(順次、宮古・下地島、新石垣、久米島の各空港におけるPCR検査体制を整備)
3月5日	医療従事者ワクチン接種開始
4月1日	感染症対策課を設置
4月12日	国が指定したまん延防止等重点措置を実施すべき期間の開始
4月12日	高齢者ワクチン接種開始(宮古島市より)
5月14日	ワクチン接種等戦略課及び感染防止経営支援課を設置
5月19日	「沖縄県医療非常事態宣言」の発出
5月23日	国が指定した緊急事態措置を実施すべき期間の開始
5月27日	観光事業者等支援課を設置
5月31日	「沖縄県感染防止認証制度」を導入
5月31日	学校PCR支援チームの設置
6月15日	沖縄県広域ワクチン接種センターを開設
8月1日	「沖縄県緊急共同メッセージ」の発出
8月25日	一日の新規陽性者で809名を確認
9月30日	国が、沖縄県の緊急事態措置を4カ月ぶりに解除
10月1日	「経済活動再開に向けた感染拡大抑止期間」の開始
11月1日	「リバウンド防止と社会経済活動の両立期間」の開始
11月15日	「おきなわ彩発見キャンペーン(第4弾)」開始

はたちの献血キャンペーン

献血バス運行スケジュール

# 入学や進学って思ったより お金がかかる？

## 子どももたちの 未来を応援

### 未来を応援

#### 入学や進学の準備を応援する プロジェクトがあります

「子どもが小学校に上がるけど、お金が足りなくてランドセルが買えない」、「参考書や文房具が欲しいけどお金がない」、そんな家庭を支える取り組みを知っていますか？2016年、沖縄タイムス社が立ち上げた「沖縄子ども未来プロジェクト」は、企業や個人のサポーターを募り、入学にかかるランドセルや制服、学用品などの購入費用を非課税世帯※へ贈っています。

また、子ども支援のNPO団体や子育て世帯への支援金給付も行っています。プロジェクトに賛同したサポート企業は、継続的な定額寄付のほか、商品売り上げの一部を寄付するなど、それぞれができる形で参加しています。

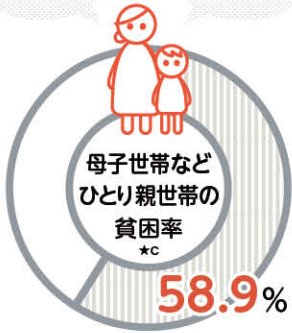
※非課税世帯とは、生計を営む人の中に住民税を課税されている人が一人もいない世帯を指します。

沖縄子ども未来プロジェクト(沖縄タイムス社)  
<https://kodomonmai.okinawatimes.co.jp/>

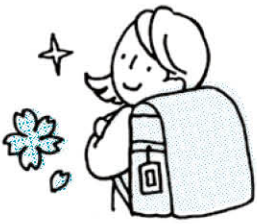


沖縄県の  
母子世帯の割合  
\*a  
全国 1 位

母子世帯の  
年間総収入 \*b  
278万円



- \*a: 「子供の貧困に関する指標(沖縄県の状況)」(内閣府)
- \*b: 「平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査」(沖縄県)
- \*c: 「沖縄県の子どもの貧困率(18～64歳の大人が1人の世帯の世帯員の貧困率)」(沖縄県)



県の調査※によれば

沖縄の子どもの貧困率は29.9%と  
全国平均の約2倍です。

子どもが安心して心豊かに暮らせる  
社会を目指して、民間企業でも  
様々な支援が行われています。

※「子どもの貧困実態調査(平成28年)

## 高校のない離島の 生徒への支援って？

### 親元を離れる生徒と家族を つなぐ取り組みがあります

沖縄セルラー電話株式会社では、高校のない離島の中学校を卒業後、島外へ進学する生徒たちを対象に、「離島ケータイ奨学金」制度を実施しています。経済的な負担が大きい離島出身の生徒への支援として設けられ、作文など書類審査で選ばれた奨学生へスマートフォンを無償提供し、高校在学中の3年間、通話および通信料金が支援され

ます。

同社では「生まれ育った島を出て、心細い思いをする生徒が少しでも安心して暮らせるようにサポートしたい」と目標を掲げ、地元の携帯電話会社社ならではの応援を2015年から7年間続けており、これまでに約300人の生徒を支援しました。島民や生徒たちを経済面だけでなく精神面でも支えています。

沖縄セルラー電話  
株式会社  
<https://okinawa-cellular.jp/social-contribution/scholarship/>



島内に  
高校のある島

島内に  
高校のない島

伊良部島  
宮古島

※2021年11月時点



はたの 献血 キャンペーン



献血バス運行  
スケジュール

# 児童養護施設を卒園する子どもたちをサポートする取り組みがあるの？

## 住居費補助や、チャリティー募金によるサポートが行われています

児童養護施設で暮らす子どもたちは、大学等進学・就職を機に施設を旅立つこととなります。卒園する子どもに対しては、自立した生活をサポートするため様々な公的な支援がありますが、県内民間企業でも独自にこれらの子どもをサポートする取り組みを行っています。

株式会社琉球オフィスサービスの「イコールフット・プロジェクト」では、施設を卒園後進学する子どもに限り、在学中の家賃を負担。理念に賛同する企業から寄付を募り、返済する必要のない住居費補助を行っています。政府が「児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付」制度を設けたのに伴い新規受付は停止しましたが、同社の

藤本和之代表は「子どもたちの未来は自由。多くの大人が見守っています」と応援しています。

また、琉球放送株式会社では児童養護施設や里親家庭などで暮らし、18歳で自立する子どもたちを支える「応援！18の旅立ち」チャリティーキャンペーンを実施。募金活動の他にもチャリティーカレンダーを制作・販売（※現在は販売終了）し、子どもたちが自立していける環境づくりのための生活資金を援助し続けています。



多くの企業が「イコールフット・プロジェクト」に賛同し、参加している。



「応援！18の旅立ち」チャリティーカレンダー

株式会社琉球オフィスサービス

<https://r-os.com/equalfoot.html>



琉球放送株式会社

[https://www.rbc.co.jp/radio/radio\\_blog/charity2021/](https://www.rbc.co.jp/radio/radio_blog/charity2021/)



## 私にもできる SDGs

### 現状を知り、子どもを見守る

さまざまなメディアから情報を得て現状や取り組みを知り、「自分に何かできることはないか？」と、日頃から気にかけてみるのがSDGsへの第一歩。子どもの貧困問題を他人事にしないで、募金や、売上げの一部を子ども支援に使っている企業やお店の商品を購入することも、SDGsにつながります。

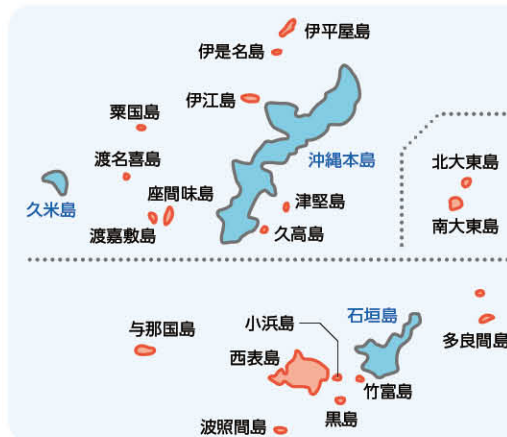


募金に協力



2021年度交付式。「家族と連絡が取れるのでうれしい。勉強にも役立てたい」と笑顔の生徒たち。

県内で高校があるのは、沖縄本島（橋等で連結されている島含む）、宮古島、石垣島、久米島の4島だけで、高校のない離島の中学生は、高校進学とともに親元を離れます。



はたちの 献血 キャンペーン



献血バス運行スケジュール